



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札  
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）石井 純二  
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）進藤 智 (TEL) 011-261-1311  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	75,095	△2.5	14,371	△12.3	10,672	3.5
28年3月期中間期	77,023	1.5	16,402	4.9	10,302	2.3

(注) 包括利益 29年3月期中間期 13,660百万円(40.0%) 28年3月期中間期 9,751百万円(△47.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	26.75	26.74
28年3月期中間期	25.82	25.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	8,680,014	400,265	4.5
28年3月期	8,464,519	389,563	4.5

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 394,581百万円 28年3月期 384,192百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	143,400	△4.2	22,700	△25.4	15,500	△13.9	38.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（中間期）

29年3月期中間期	399,060,179株	28年3月期	399,060,179株
29年3月期中間期	151,659株	28年3月期	182,539株
29年3月期中間期	398,897,280株	28年3月期中間期	398,877,886株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	61,736	△2.1	14,199	△7.0	10,835	5.7
28年3月期中間期	63,097	2.5	15,277	5.2	10,247	5.3
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
29年3月期中間期	27.16					
28年3月期中間期	25.69					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	8,658,242	385,197	4.4
28年3月期	8,441,026	374,767	4.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 385,126百万円 28年3月期 374,711百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	115,500	△5.0	22,200	△21.5	15,500	△12.4	38.85

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※平成29年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績は、経常収益が前中間期比19億円減少し750億円となりました。一方、経常費用は前中間期比1億円増加し607億円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は前中間期比20億円減少し143億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は同3億円増加し106億円となりました。

なお、当中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益が前中間期比13億円減少し617億円、経常利益が同10億円減少し141億円となりました。また、リース業の経常収益は前中間期比2億円増加し136億円、経常利益は3億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間期末の連結財政状態につきましては、貸出金は5兆9,414億円と前年度末比1,943億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆9,653億円と前年度末比1,518億円増加いたしました。有価証券は1兆7,336億円と前年度末比218億円増加いたしました。

これらの結果、当中間期末の総資産は8兆6,800億円と前年度末比2,154億円増加し、負債は8兆2,797億円と同2,047億円増加いたしました。また、純資産は、4,002億円と前年度末比107億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	718,742	733,910
コールローン及び買入手形	30,708	7,690
買入金銭債権	11,673	11,324
商品有価証券	5,624	5,006
有価証券	1,711,785	1,733,668
貸出金	5,747,173	5,941,497
外国為替	3,388	4,454
リース債権及びリース投資資産	45,479	46,868
その他資産	89,461	85,949
有形固定資産	90,084	89,390
無形固定資産	10,545	9,298
繰延税金資産	477	435
支払承諾見返	50,210	55,843
貸倒引当金	△50,836	△45,323
資産の部合計	8,464,519	8,680,014
<b>負債の部</b>		
預金	7,715,256	7,724,297
譲渡性預金	98,212	241,064
債券貸借取引受入担保金	52,346	97,902
借入金	77,796	80,359
外国為替	53	21
その他負債	58,590	53,572
賞与引当金	1,945	1,901
退職給付に係る負債	785	913
睡眠預金払戻損失引当金	1,553	1,562
ポイント引当金	335	521
繰延税金負債	15,010	18,983
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,805
支払承諾	50,210	55,843
負債の部合計	8,074,956	8,279,749
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,344
利益剰余金	112,178	119,982
自己株式	△1	△0
株主資本合計	305,607	313,427
その他有価証券評価差額金	72,602	75,306
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	5,969	5,845
退職給付に係る調整累計額	14	1
その他の包括利益累計額合計	78,585	81,153
新株予約権	55	71
非支配株主持分	5,315	5,612
純資産の部合計	389,563	400,265
負債及び純資産の部合計	8,464,519	8,680,014

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	77,023	75,095
資金運用収益	40,846	39,621
(うち貸出金利息)	33,490	31,884
(うち有価証券利息配当金)	6,941	7,423
役務取引等収益	15,250	15,221
その他業務収益	18,116	15,766
その他経常収益	2,809	4,486
経常費用	60,620	60,724
資金調達費用	2,107	1,613
(うち預金利息)	869	350
役務取引等費用	5,828	6,087
その他業務費用	13,224	13,279
営業経費	38,520	38,679
その他経常費用	940	1,064
経常利益	16,402	14,371
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	160	283
固定資産処分損	101	100
減損損失	59	183
税金等調整前中間純利益	16,248	14,088
法人税、住民税及び事業税	2,063	1,254
法人税等調整額	3,508	2,011
法人税等合計	5,572	3,265
中間純利益	10,676	10,822
非支配株主に帰属する中間純利益	373	150
親会社株主に帰属する中間純利益	10,302	10,672

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	10,676	10,822
その他の包括利益	△925	2,838
その他有価証券評価差額金	△681	2,850
繰延ヘッジ損益	13	0
退職給付に係る調整額	△257	△12
中間包括利益	9,751	13,660
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,181	13,363
非支配株主に係る中間包括利益	569	296



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	97,305	△0	290,734
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,396		△1,396
親会社株主に帰属する中間純利益			10,302		10,302
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,923	△0	8,922
当中間期末残高	121,101	72,328	106,228	△1	299,657

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	66,300	△20	6,035	490	72,806	—	4,473	368,014
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,396
親会社株主に帰属する中間純利益								10,302
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△877	13	△16	△257	△1,137	18	569	△549
当中間期変動額合計	△877	13	△16	△257	△1,137	18	569	8,373
当中間期末残高	65,423	△6	6,019	233	71,669	18	5,042	376,388

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	112,178	△1	305,607
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,991		△2,991
親会社株主に帰属する中間純利益			10,672		10,672
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		0	16
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	16	7,804	0	7,820
当中間期末残高	121,101	72,344	119,982	△0	313,427

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	72,602	△0	5,969	14	78,585	55	5,315	389,563
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,991
親会社株主に帰属する中間純利益								10,672
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
土地再評価差額金の取崩								123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,703	0	△123	△12	2,568	15	296	2,880
当中間期変動額合計	2,703	0	△123	△12	2,568	15	296	10,701
当中間期末残高	75,306	—	5,845	1	81,153	71	5,612	400,265

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	718,615	733,668
コールローン	30,708	7,690
買入金銭債権	11,673	11,324
商品有価証券	5,624	5,006
有価証券	1,710,549	1,731,804
貸出金	5,797,800	5,995,433
外国為替	3,388	4,454
その他資産	57,950	54,780
その他の資産	57,950	54,780
有形固定資産	89,048	88,411
無形固定資産	10,267	9,048
支払承諾見返	50,210	55,843
貸倒引当金	△44,810	△39,223
資産の部合計	8,441,026	8,658,242
<b>負債の部</b>		
預金	7,723,235	7,731,248
譲渡性預金	111,572	254,424
債券貸借取引受入担保金	52,346	97,902
借入金	67,772	71,975
外国為替	53	21
その他負債	39,498	35,983
未払法人税等	1,846	1,085
リース債務	4,775	4,838
その他の負債	32,876	30,060
賞与引当金	1,733	1,665
退職給付引当金	596	697
睡眠預金払戻損失引当金	1,553	1,562
ポイント引当金	323	511
繰延税金負債	14,501	18,402
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,805
支払承諾	50,210	55,843
負債の部合計	8,066,259	8,273,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	126,106	134,068
利益準備金	2,907	3,505
その他利益剰余金	123,199	130,563
固定資産圧縮積立金	1,046	1,046
繰越利益剰余金	122,152	129,516
自己株式	△129	△107
株主資本合計	297,079	305,063
その他有価証券評価差額金	71,663	74,217
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	5,969	5,845
評価・換算差額等合計	77,632	80,063
新株予約権	55	71
純資産の部合計	374,767	385,197
負債及び純資産の部合計	8,441,026	8,658,242

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	63,097	61,736
資金運用収益	41,043	40,151
(うち貸出金利息)	33,584	31,977
(うち有価証券利息配当金)	7,044	7,860
役務取引等収益	14,071	14,357
その他業務収益	5,041	2,400
その他経常収益	2,940	4,827
経常費用	47,819	47,536
資金調達費用	2,079	1,591
(うち預金利息)	870	351
役務取引等費用	6,471	6,674
その他業務費用	923	709
営業経費	37,693	37,792
その他経常費用	650	769
経常利益	15,277	14,199
特別利益	267	0
特別損失	160	283
税引前中間純利益	15,384	13,916
法人税、住民税及び事業税	1,564	1,041
法人税等調整額	3,571	2,039
法人税等合計	5,136	3,081
中間純利益	10,247	10,835

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	2,229	1,018	108,298	111,545
当中間期変動額								
剰余金の配当					279		△1,675	△1,396
中間純利益							10,247	10,247
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
土地再評価差額金の取崩							16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	279	—	8,588	8,867
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	2,508	1,018	116,886	120,413

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△129	282,518	65,495	△20	6,035	71,511	—	354,029
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,396						△1,396
中間純利益		10,247						10,247
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
土地再評価差額金の取崩		16						16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,055	13	△16	△1,057	18	△1,039
当中間期変動額合計	△0	8,867	△1,055	13	△16	△1,057	18	7,828
当中間期末残高	△129	291,385	64,440	△6	6,019	70,453	18	361,857

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	2,907	1,046	122,152	126,106
当中間期変動額								
剰余金の配当					598		△3,589	△2,991
中間純利益							10,835	10,835
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5			△5	△5
土地再評価差額金の取崩							123	123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	598	—	7,363	7,961
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	3,505	1,046	129,516	134,068

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△129	297,079	71,663	△0	5,969	77,632	55	374,767
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,991						△2,991
中間純利益		10,835						10,835
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	22	16						16
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
土地再評価差額金の取崩		123						123
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,553	0	△123	2,430	15	2,446
当中間期変動額合計	22	7,983	2,553	0	△123	2,430	15	10,430
当中間期末残高	△107	305,063	74,217	—	5,845	80,063	71	385,197



平成 29 年 3 月期  
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 北 洋 銀 行

## &lt;目次&gt;

． 平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算の概要 .....		P 1
． 資料編 .....		P 8
1. 第 2 四半期決算の概況 .....		P 8
(1) 損益状況 .....	【単体・連結】	P 8
(2) 有価証券関係損益 .....	【単体】	P 10
(3) 主要勘定残高 .....	【単体】	P 10
(4) 預かり資産等残高 .....	【単体】	P 10
(5) 預金者別預金残高 .....	【単体】	P 10
(6) 利鞘 .....	【単体】	P 11
(7) コアOHR .....	【単体】	P 11
(8) ROE .....	【単体】	P 11
(9) 従業員数・拠点数 .....	【単体】	P 11
(10) 自己資本比率 .....	【単体・連結】	P 12
(11) 繰延税金資産 .....	【単体】	P 13
(12) 有価証券の評価損益 .....	【単体・連結】	P 13
2. 貸出金等の状況 .....		P 14
(1) リスク管理債権の状況 .....	【単体・連結】	P 14
(2) 貸倒引当金の状況 .....	【単体・連結】	P 15
(3) 金融再生法に基づく開示債権 .....	【単体】	P 15
(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 .....	【単体】	P 15
(5) 不良債権最終処理額 .....	【単体】	P 16
(6) 開示債権の状況 .....	【単体】	P 16
(7) 業種別貸出金残高 .....	【単体】	P 17
(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金 .....	【単体】	P 17

## 平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算の概要

### 1. 要点【単体】

業績予想比 コア業務純益、経常利益、中間純利益は、経費および貸倒償却引当費用が計画を下回ったことなどにより、業績予想を上回りました。

前年比 コア業務純益は、資金利益の減少を経費の削減などでカバーし、前年とほぼ同額となりました。経常利益は、前年の有価証券売却益の反動により、減益となりました。中間純利益は法人税等調整額の減少などにより増益となりました。

R O E は、利益の積上げなどに伴う純資産の増加により前年を下回りました。

(単位：億円)

	27 年 9 月期	28 年 9 月期	前年比	当初業績予想 (28.5.12 公表)	当初業績予想比
コア業務粗利益	469	467	1	474	7
コア業務純益	88	89	0	86	3
経常利益	152	141	10	97	44
中間純利益	102	108	5	68	40
資金量平残	75,618	79,219	3,600		
貸出金平残	55,504	58,382	2,878		
自己資本比率(%)	10.36%	11.73%			
R O E (%)	5.71%	5.68%	0.03%		

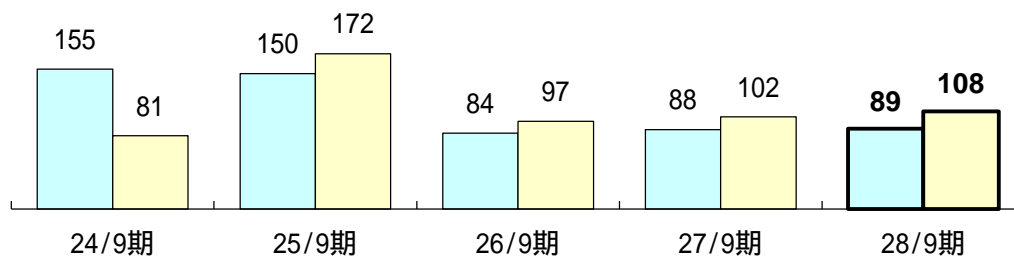
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$R O E = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

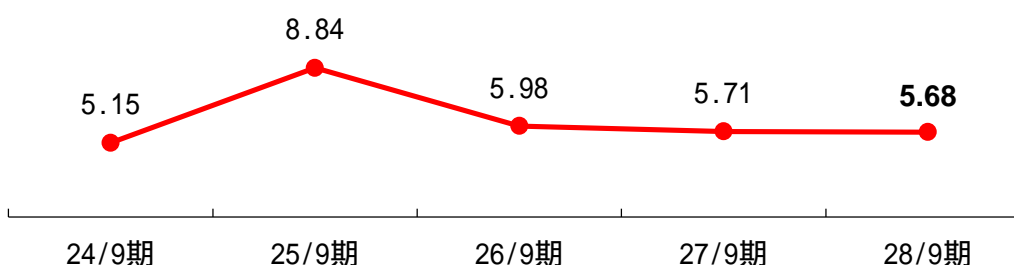
自己資本比率は、27 年 9 月期が標準的手法、28 年 9 月期が基礎的の内部格付手法と、算出方法が異なっていることから前年比は記載していません。

### コア業務純益・中間純利益の推移(億円)

□ コア業務純益 □ 中間純利益



### R O E の推移(%)



## 2. 収益

資金利益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少を、有価証券利息配当金の増加でカバーしきれず、前年比4億円減少しました。

経費は、人件費の減少などにより、前年比2億円減少しました。

実質業務純益は、有価証券売却益の減少により、減益となりました。

## 【単体】

(単位：億円)

	27年9月期	28年9月期	前年比
コア業務粗利益	469	467	1
資金利益	389	385	4
役務取引等利益	75	76	0
その他業務利益	3	5	1
経費(除く臨時処理分)( )	380	377	2
(コアOHR)(%)	(81.05%)	(80.77%)	( 0.28%)
人件費	159	156	2
物件費	189	189	0
税金	31	31	0
コア業務純益	88	89	0
貸倒償却引当費用( )	12	29	16
有価証券関係損益	35	12	22
その他臨時損益	15	10	5
経常利益	152	141	10
中間純利益	102	108	5
実質業務純益	126	101	24

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。

実質業務純益 = コア業務純益 + 国債等債券関係損益

## 【連結】

(単位：億円)

	27年9月期	28年9月期	前年比
連結コア粗利益	493	484	8
経常利益	164	143	20
親会社株主に帰属する中間純利益	103	106	3
連結コア業務純益	104	97	6
連結実質業務純益	141	109	32

(注) 連結コア粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 (その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。)

連結コア業務純益 = 連結コア粗利益 - 経費(除く臨時処理分) 連結実質業務純益 = 連結コア業務純益 + 国債等債券関係損益

## 3. 資金・貸出金【単体】

## (1) 資金量

資金量は平残で前年比 3,600 億円増加（年率 + 4.7%）、未残は前年比 3,697 億円増加（年率 + 4.8%）しました。平残および未残とも、法人、個人および地方公共団体・金融のすべてのセクターで前年を上回りました。

預かり資産残高は、公共債の利回り低下を要因とした公共債保護預かりの残高減少などにより、前年比 557 億円減少しました。

## 【平残】

(単位：億円)

	27年9月期	28年9月期	前年比	年率(%)
資金量	75,618	79,219	3,600	4.7%
(利回り)(%)	(0.02%)	(0.01%)	(0.01%)	-
法人預金	19,876	21,166	1,290	6.4%
個人預金	50,804	51,690	886	1.7%
地方公共団体・金融預金	4,938	6,362	1,424	28.8%

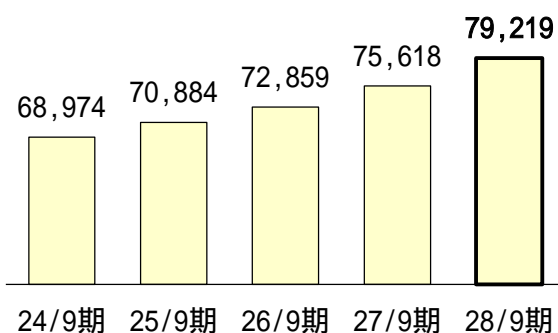
## 【未残】

(単位：億円)

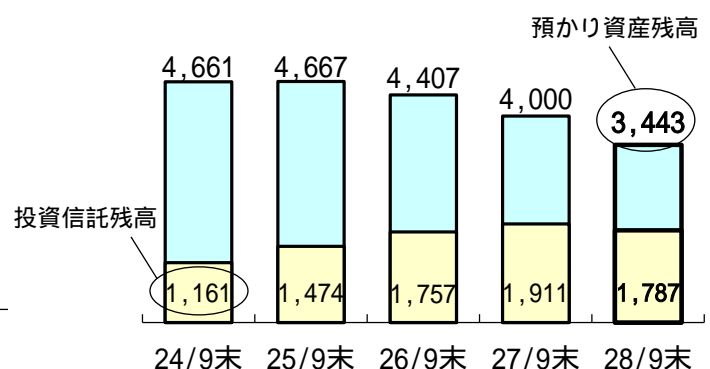
	27年9月末	28年9月末	前年比	年率(%)
資金量	76,159	79,856	3,697	4.8%
預かり資産	4,000	3,443	557	13.9%
公共債保護預かり	2,089	1,656	433	20.7%
投資信託	1,911	1,787	124	6.4%
計	80,159	83,299	3,140	3.9%
<参考> 個人年金保険等	5,090	5,621	530	10.4%

(注) 預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託  
投資信託は時価による表示としています。  
個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

資金量平残の推移(億円)



預かり資産・投資信託残高の推移(億円)



## (2) 貸出金

貸出金は平残で前年比 2,878 億円増加（年率 + 5.1%）、未残は前年比 4,045 億円増加（年率 + 7.2%）しました。平残および未残とも、事業者、個人および地方公共団体等向け貸出のすべてのセクターで前年を上回りました。

カードローンの平残は、積極的な取組みにより前年比 107 億円増加（年率 + 37.9%）しました。

貸出金利回りは、市場金利の低下により、前年比 0.11 ポイント低下しました。

## 【平残】

(単位：億円)

	27年9月期	28年9月期	前年比	年率(%)
貸出金	55,504	58,382	2,878	5.1%
(利回り)(%)	(1.20%)	(1.09%)	(0.11%)	-
事業者	24,889	25,636	746	3.0%
個人	16,615	16,838	223	1.3%
うち住宅ローン	15,621	15,711	90	0.5%
うちカードローン	282	389	107	37.9%
地方公共団体等	13,998	15,906	1,908	13.6%

(注) 住宅ローンはアパートローンを含みます。

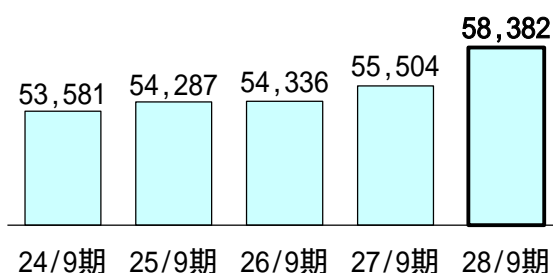
## 【未残】

(単位：億円)

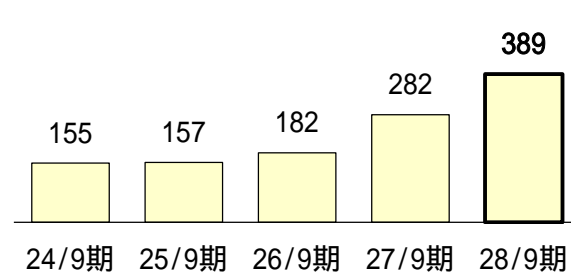
	27年9月末	28年9月末	前年比	年率(%)
貸出金	55,909	59,954	4,045	7.2%
事業者	25,484	26,092	607	2.3%
個人	16,699	16,891	191	1.1%
地方公共団体等	13,725	16,970	3,245	23.6%
中小企業等貸出金	33,506	34,099	593	1.7%
北海道内向け貸出金	49,445	50,617	1,171	2.3%

(注) 中小企業等 = 資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業および個人  
未残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

貸出金平残の推移(億円)



カードローン平残の推移(億円)



## 4. 役務利益【単体】

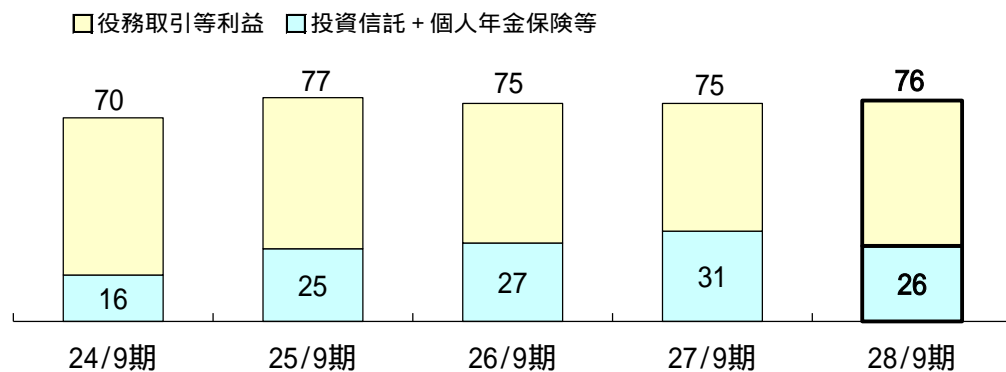
役務取引等収益は、個人年金保険等の販売手数料やクレジットカード clover 関連手数料、私募債発行にかかる手数料が増加したことなどにより前年比2億円増加しました。役務取引等費用は、住宅ローン残高の増加に伴う団信保険料の増加などにより、前年比2億円増加しました。

以上の結果、役務取引等利益はほぼ前年並みの76億円となりました。

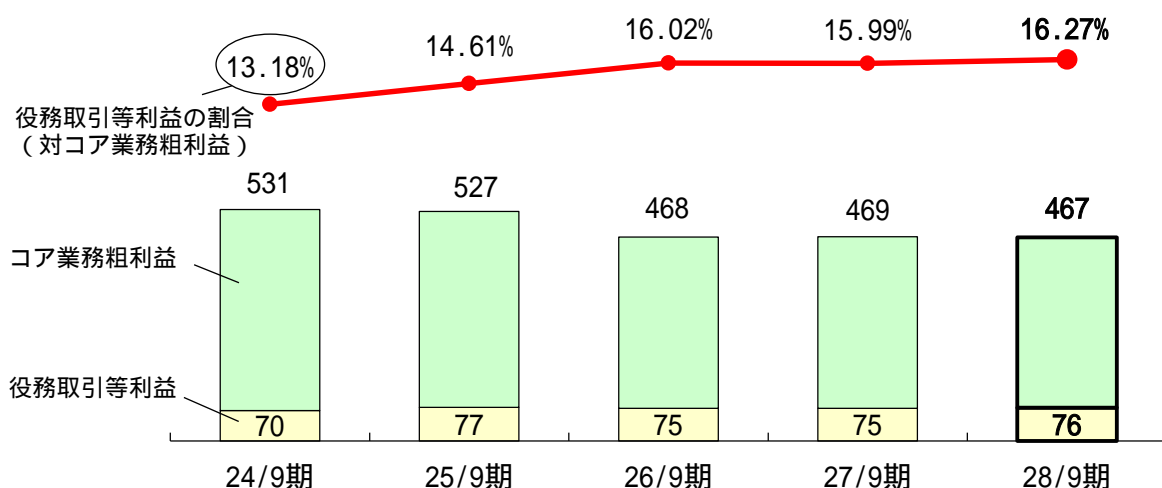
(単位：億円)

	27年9月期	28年9月期	前年比
役務取引等収益	140	143	2
うち受入為替手数料	40	41	0
うち投資信託	15	9	6
うち個人年金保険等	15	17	1
役務取引等費用	64	66	2
うち団信保険料	31	33	1
うち保証料	16	16	0
<b>役務取引等利益</b>	<b>75</b>	<b>76</b>	<b>0</b>

役務取引等利益の推移(億円)



コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



## 5. 有価証券

取得原価は、外国債券の購入などにより、前期末比 168 億円増加しました。  
 評価損益は、保有株式の価格上昇などにより、前期末比 43 億円増加しました。  
 円債デュレーションは、超長期国債の売却などにより 4.03 年となりました。

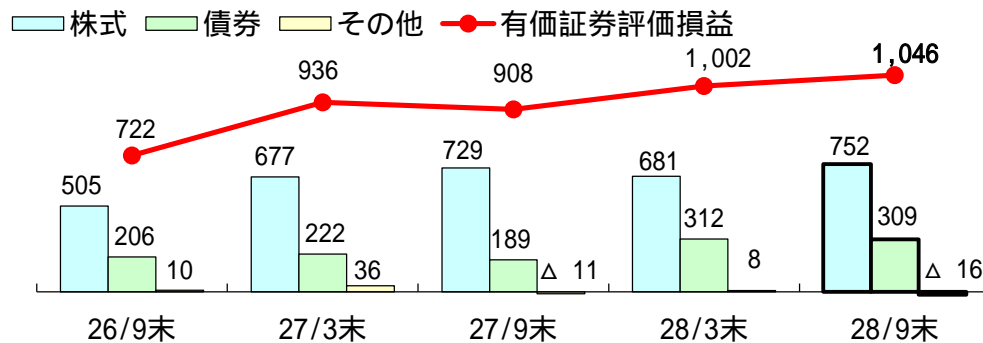
## 有価証券の内訳【単体】

(単位：億円)

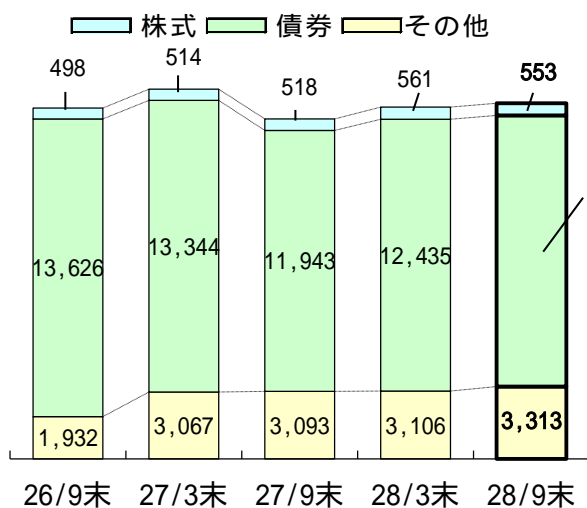
	28年3月末		28年9月末		前期末比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	561	681	553	752	7	71
債券	12,435	312	12,404	309	30	2
その他	3,106	8	3,313	16	207	24
<b>合計</b>	<b>16,102</b>	<b>1,002</b>	<b>16,271</b>	<b>1,046</b>	<b>168</b>	<b>43</b>
日経平均株価(円)	16,758		16,449		309	
新発10年国債利回り(%)	0.050%		0.085%		0.035%	

(注) 商品有価証券は除きます。

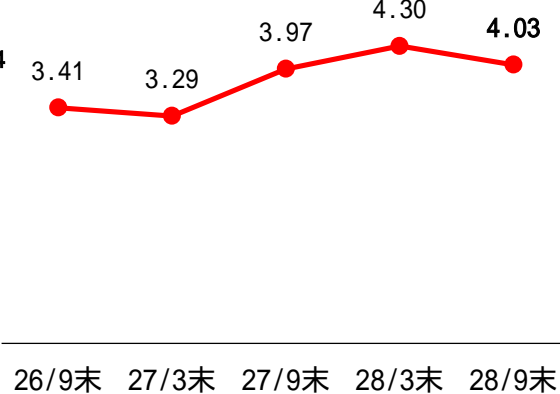
## 有価証券評価損益の推移(億円)



## 有価証券取得原価の推移(億円)



## 円債デュレーション推移(年)



(注) 変動利付国債を含みます。  
 デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。  
 小数点第3位以下を四捨五入しています。

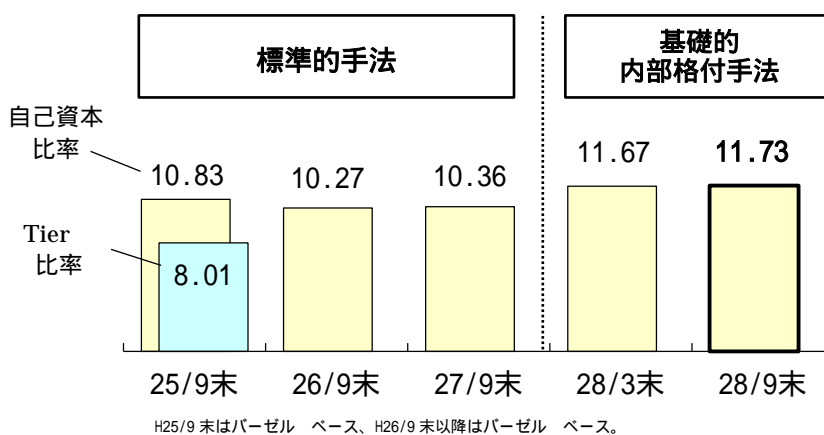


## 6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	27年9月末 （標準的手法）		28年9月末 （基礎的内部格付手法）	
	単体	連結	単体	連結
自己資本比率(%)	10.36%	10.66%	11.73%	12.04%
自己資本	3,556	3,691	3,397	3,561
リスクアセット等	34,318	34,627	28,947	29,557

自己資本比率【単体】の推移(%)



28年3月末の自己資本比率より、金融庁の承認を得て、より高度な計測手法である「基礎的内部格付手法」に変更しています。算出方法の変更もあり、単体、連結とも自己資本比率は上昇しました。

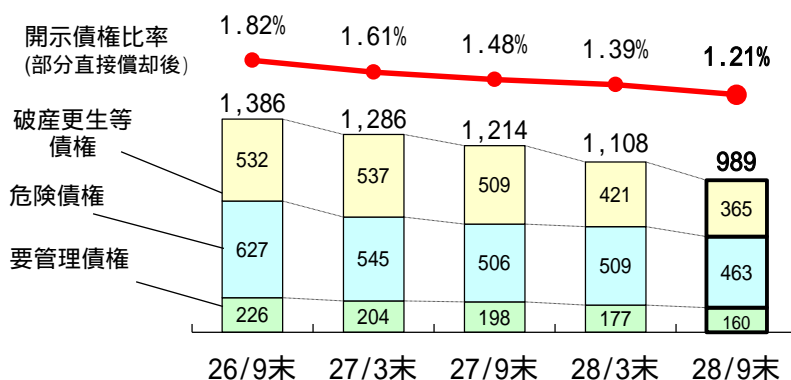
## 7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	27年9月末	28年9月末	前年比
破産更生等債権	509	365	144
危険債権	506	463	42
要管理債権	198	160	38
金融再生法開示債権	1,214	989	225
（開示債権比率）(%)	(2.11%)	(1.60%)	( 0.51%)
部分直接償却後(%)	1.48%	1.21%	0.27%

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

開示債権の推移(億円)



経営改善支援への取組みにより、ランクアップがあった一方、大口の倒産やランクダウンが少なく、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。開示債権比率は、全国の地域銀行の中でも極めて低い水準にあります。

## 資料編

## 1. 第2四半期決算の概況

## (1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	27/9期	28/9期	前年比
業務粗利益	50,681	47,933	2,748
除く国債等債券関係損益	46,955	46,762	193
国内業務粗利益	49,713	46,887	2,826
資金利益	37,341	37,013	328
役務取引等利益	7,542	7,613	71
その他業務利益	4,830	2,260	2,570
うち国債等債券関係損益	4,288	1,129	3,159
国際業務粗利益	968	1,046	78
資金利益	1,622	1,546	76
役務取引等利益	57	69	12
その他業務利益	711	569	142
うち国債等債券関係損益	562	41	603
経費(除く臨時処理分)	38,058	37,773	285
人件費	15,951	15,694	257
物件費	18,978	18,916	62
税金	3,129	3,162	33
実質業務純益	12,622	10,160	2,462
コア業務純益(除く国債等債券関係損益)	8,896	8,989	93
一般貸倒引当金繰入額	( 617 )	( 1,106 )	( 489 )
業務純益	12,622	10,160	2,462
うち国債等債券関係損益	3,726	1,171	2,555
臨時損益	2,654	4,038	1,384
貸倒損失額	221	165	56
貸出金償却	0	1	1
個別貸倒引当金繰入額	( 895 )	( 1,960 )	( 1,065 )
債権売却損	-	-	-
その他	221	163	58
貸倒引当金戻入益	1,512	3,066	1,554
償却債権取立益	0	2	2
株式等関係損益	166	115	281
その他臨時損益	1,530	1,018	512
経常利益	15,277	14,199	1,078
特別損益	106	282	388
うち固定資産処分損益	94	99	5
うち減損損失	59	183	124
税引前中間純利益	15,384	13,916	1,468
法人税、住民税及び事業税	1,564	1,041	523
法人税等調整額	3,571	2,039	1,532
中間純利益	10,247	10,835	588
貸倒償却引当費用 + - -	1,291	2,904	1,613

(注) 1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

2. コア業務純益 = 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位:百万円)

	27/9期	28/9期	前年比
連結粗利益	53,053	49,628	3,425
除く国債等債券関係損益	49,327	48,457	870
資金利益	38,739	38,007	732
役務取引等利益	9,422	9,133	289
その他業務利益	4,892	2,487	2,405
うち国債等債券関係損益	3,726	1,171	2,555
営業経費	38,520	38,679	159
その他経常損益	1,869	3,422	1,553
貸倒償却引当費用	920	2,314	1,394
貸出金償却	45	51	6
個別貸倒引当金繰入額	( 439 )	( 1,552 )	( 1,113 )
債権売却損	119	166	47
その他	221	163	58
一般貸倒引当金繰入額	( 865 )	( 1,139 )	( 274 )
貸倒引当金戻入益	1,305	2,692	1,387
償却債権取立益	1	3	2
株式等関係損益	163	120	283
その他の経常損益	1,112	987	125
経常利益	16,402	14,371	2,031
特別損益	153	282	129
税金等調整前中間純利益	16,248	14,088	2,160
法人税、住民税及び事業税	2,063	1,254	809
法人税等調整額	3,508	2,011	1,497
非支配株主に帰属する中間純利益	373	150	223
親会社株主に帰属する中間純利益	10,302	10,672	370
連結実質業務純益	14,167	10,967	3,200
連結業務純益	14,167	10,967	3,200
連結コア業務純益	10,441	9,796	645

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]  
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)
5. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となったことから、貸倒引当金戻入益を計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27/9期	28/9期	前年比
連結子会社数	4	4	-
持分法適用会社数	-	-	-

## (2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	27/9期	28/9期	前年比
国債等債券関係損益	3,726	1,171	2,555
売却益	4,459	1,237	3,222
償還益	40	30	10
売却損	763	97	666
償還損	-	-	-
償却	10	-	10
株式等関係損益	166	115	281
売却益	6	388	382
売却損	116	211	95
償却	56	60	4
有価証券関係損益計 +	3,559	1,287	2,272

## (3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	27/9期	28/9期	前年比	28/3期	
未残	資金量	7,615,907	7,985,672	369,765	7,834,808
	貸出金	5,590,902	5,995,433	404,531	5,797,800
	有価証券	1,646,349	1,731,804	85,455	1,710,549
平残	資金量	7,561,887	7,921,985	360,098	7,579,849
	貸出金	5,550,416	5,838,238	287,822	5,607,208
	有価証券	1,606,024	1,606,505	481	1,602,725

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

## (4) 預かり資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
預かり資産	400,047	344,320	55,727	387,132
公共債保護預かり	208,919	165,600	43,319	191,275
投資信託	191,128	178,720	12,408	195,857
個人年金保険等	509,084	562,151	53,067	539,850

(注) 預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託

個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

## (5) 預金者別預金残高(含む譲渡性預金)

【単体】

(単位：百万円)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
個人	5,053,133	5,172,516	119,383	5,116,877
法人	2,021,545	2,178,017	156,472	2,065,794
公金	489,091	581,291	92,200	537,411
金融	52,137	53,847	1,710	114,725
合計	7,615,907	7,985,672	369,765	7,834,808

## (6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店				国内業務部門			
	27/9期	28/9期	前年比	28/3期	27/9期	28/9期	前年比	28/3期
資金運用利回	1.05	0.99	0.06	1.04	1.02	0.96	0.06	1.00
貸出金利回	1.20	1.09	0.11	1.19	1.20	1.09	0.11	1.19
有価証券利回	0.87	0.97	0.10	0.82	0.76	0.87	0.11	0.70
資金調達原価	1.04	0.97	0.07	1.01	1.03	0.95	0.08	1.00
預金等利回	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02	0.00	0.02	0.02
外部負債利回	2.80	2.20	0.60	2.72	2.80	2.20	0.60	2.72
預貸金レート差	-	1.18	1.08	0.10	1.17	1.18	1.09	1.17
総資金利鞘	-	0.01	0.02	0.03	0.01	0.01	0.02	0.00

## (7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	27/9期	28/9期	前年比	28/3期
コアOHR	81.05	80.77	0.28	78.90

(注) コアOHR = 経費(除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) × 100

## (8) ROE

【単体】

(単位：%)

	27/9期	28/9期	前年比	28/3期
業務純益ベース	7.03	5.33	1.70	6.52
中間(当期)純利益ベース	5.71	5.68	0.03	4.85

(注) ROE = 
$$\frac{\text{業務純益}\{\text{中間(当期)純利益}\} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

## (9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数(就業人員)

(単位：人)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
従業員数	3,338	3,221	117	3,200

拠点数

(単位：店、力所)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
店舗数	175	172	3	172
他海外駐在員事務所	3	3		3

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

## (10) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、バーゼル で算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.hokuyobank.co.jp/ir/library/capital.html>) にて開示しております。

## 【単体】

(単位：百万円)

	27/9末	28/9末	28/3末
自己資本比率 /	10.36%	11.73%	11.67%
自己資本の額 -	355,698	339,799	332,800
コア資本に係る基礎項目の額	357,941	359,256	352,524
コア資本に係る調整項目の額	2,242	19,456	19,724
リスク・アセット等の額の合計額	3,431,828	2,894,756	2,850,846

## 【連結】

(単位：百万円)

	27/9末	28/9末	28/3末
自己資本比率 /	10.66%	12.04%	11.98%
自己資本の額 -	369,184	356,151	349,373
コア資本に係る基礎項目の額	371,475	371,323	364,666
コア資本に係る調整項目の額	2,291	15,172	15,293
リスク・アセット等の額の合計額	3,462,752	2,955,761	2,916,210

(注)28/3末から、信用リスク・アセットを基礎的内部格付手法により算出しております。

なお、27/9末については、標準的手法により算出しております。

## (11) 繰延税金資産 &lt;繰延税金資産・負債の発生原因別内訳&gt;

【単体】

(単位:百万円)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
繰延税金資産合計	17,961	12,029	5,932	14,109
貸倒引当金	13,172	9,537	3,635	10,899
有価証券評価損	4,405	5,076	671	4,909
退職給付引当金	1,873	1,575	298	1,615
税務上の繰越欠損金	6,146	3,212	2,934	4,544
その他	4,027	3,775	252	3,890
評価性引当額	11,664	11,148	516	11,750
繰延税金負債合計	26,405	30,431	4,026	28,611
その他有価証券評価差額金	25,926	29,981	4,055	28,160
固定資産圧縮積立金	479	450	29	450
繰延税金負債の純額	-	8,444	9,958	14,501

## (12) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	28/3末			28/9末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	28/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	100,260	107,574	7,313	104,616	4,356	113,783	9,166
株式	68,151	68,563	411	75,268	7,117	75,629	361
債券	31,246	31,332	85	30,969	277	31,119	150
その他	862	7,678	6,816	1,621	2,483	7,034	8,655

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	28/3末			28/9末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	28/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	103,033	110,347	7,313	107,840	4,807	117,007	9,166
株式	70,924	71,336	411	78,492	7,568	78,853	361
債券	31,246	31,332	85	30,969	277	31,119	150
その他	862	7,678	6,816	1,621	2,483	7,034	8,655

## 2. 貸出金等の状況

部分直接償却：未実施

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しております。

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

## (1) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
破綻先債権	14,598	6,825	7,773	7,825
延滞債権	84,952	74,231	10,721	82,976
3カ月以上延滞債権	880	929	49	802
貸出条件緩和債権	18,962	15,099	3,863	16,974
合計	119,392	97,085	22,307	108,578
部分直接償却後	83,404	73,552	9,852	81,261
貸出金残高(未残)	5,590,902	5,995,433	404,531	5,797,800

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.26	0.11	0.15	0.13
延滞債権	1.51	1.23	0.28	1.43
3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.33	0.25	0.08	0.29
合計	2.13	1.61	0.52	1.87

【連結】

(単位:百万円、%)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
破綻先債権	16,426	8,653	7,773	9,344
延滞債権	85,633	74,871	10,762	83,613
3カ月以上延滞債権	917	956	39	834
貸出条件緩和債権	18,974	15,107	3,867	16,985
合計	121,952	99,588	22,364	110,778
部分直接償却後	85,008	75,020	9,988	82,695
貸出金残高(未残)	5,540,308	5,941,497	401,189	5,747,173

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.29	0.14	0.15	0.16
延滞債権	1.54	1.26	0.28	1.45
3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.34	0.25	0.09	0.29
合計	2.20	1.67	0.53	1.92



## (2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
貸倒引当金	54,772	39,223	15,549	44,810
一般貸倒引当金	8,818	7,006	1,812	8,112
個別貸倒引当金	45,954	32,217	13,737	36,698
引当率	45.87	40.40	5.47	41.26

【連結】

(単位:百万円、%)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
貸倒引当金	60,977	45,323	15,654	50,836
一般貸倒引当金	10,341	8,754	1,587	9,894
個別貸倒引当金	50,635	36,569	14,066	40,941
引当率	50.00	45.51	4.49	45.89

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権 × 100

## (3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末	28/3比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,950	36,532	14,418	42,116	5,584
危険債権	50,652	46,363	4,289	50,943	4,580
要管理債権	19,842	16,028	3,814	17,776	1,748
合計 (A)	121,445	98,924	22,521	110,836	11,912
部分直接償却後	84,852	74,805	10,047	82,891	8,086
正常債権	5,619,034	6,073,420	454,386	5,838,069	235,351
総与信額 (B)	5,740,479	6,172,344	431,865	5,948,906	223,438
部分直接償却後	5,703,886	6,148,225	444,339	5,920,961	227,264
開示債権比率	2.11	1.60	0.51	1.86	0.26
部分直接償却後	1.48	1.21	0.27	1.39	0.18

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

## (4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (28/9末)

【単体】

(単位:百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,818	26,714	100.00	100.00
危険債権	28,798	5,109	29.08	73.13
要管理債権	8,767	1,786	24.59	65.84
合計	47,384	33,609	65.20	81.87

(注) 保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

## (参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位:百万円、%)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末	28/3比
保全額	102,992	80,993	21,999	90,853	9,860
担保・保証等	55,650	47,384	8,266	52,496	5,112
貸倒引当金	47,342	33,609	13,733	38,356	4,747
開示債権 合計	121,445	98,924	22,521	110,836	11,912
保全率	84.80	81.87	2.93	81.97	0.10
引当率	71.95	65.20	6.75	65.74	0.54

## (5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位:百万円)

	27/9期	28/9期	前年比	28/3期
債権処理額	721	2,549	1,828	10,832
直接償却額	497	1,888	1,391	2,959
債権放棄額				
債権売却額	224	660	436	7,872

## (6) 開示債権の状況(28/9末)

【単体】

(単位:億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 71 [11]	65 [5]	5	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 365 [124]	98	267	100.00	100.00
実質破綻先 293 [112]	229 [48]	63	-	-	危険債権 463	287	51	29.08	73.13
破綻懸念先 463	152	188	122		要管理債権 160	87	17	24.59	65.84
要注意先	要管理先 300	49	251		合計(A) 989 [748]	473	336	65.20	81.87
	要管理先 以外 3,118	712	2,406		正常債権 60,734				
正常先 57,474	57,474				総与信(B) 61,723 [61,482]				
合計 61,723 [61,482]	58,684 [58,443]	2,916	122	-					
					総与信に占める開示債権の比率				
					開示債権比率(A/B)		1.60		
					部分直接償却後		1.21		

(注) 1. 破綻先・実質破綻先の分類は全額引当済みであります。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[ ]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

## (7) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
貸出金計	5,590,902	5,995,433	404,531	5,797,800
製造業	381,122	376,587	4,535	378,759
農業，林業	21,203	24,718	3,515	23,038
漁業	1,115	1,296	181	1,357
鉱業，採石業，砂利採取業	5,371	5,050	321	4,737
建設業	218,132	213,387	4,745	211,467
電気・ガス・熱供給・水道業	75,029	72,621	2,408	77,299
情報通信業	35,114	37,236	2,122	41,701
運輸業，郵便業	142,440	160,567	18,127	160,532
卸売業，小売業	563,304	539,860	23,444	561,452
金融業，保険業	214,599	229,147	14,548	242,799
不動産業，物品賃貸業	582,735	605,446	22,711	599,508
各種サービス業	447,571	475,111	27,540	479,601
地方公共団体等	1,369,176	1,694,134	324,958	1,458,189
その他	1,533,985	1,560,267	26,282	1,557,352

## (業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
貸出金計	119,392	97,085	22,307	108,578
製造業	17,510	13,869	3,641	14,789
農業，林業	2,339	2,418	79	2,521
漁業	20	18	2	18
鉱業，採石業，砂利採取業	288	11	277	11
建設業	20,165	13,110	7,055	15,423
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	-
情報通信業	1,635	966	669	1,536
運輸業，郵便業	1,633	1,075	558	1,580
卸売業，小売業	22,593	21,921	672	23,905
金融業，保険業	1,447	1,225	222	1,262
不動産業，物品賃貸業	17,264	12,926	4,338	14,517
各種サービス業	18,982	14,913	4,069	17,656
地方公共団体等				
その他	15,510	14,627	883	15,354

## (8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
個人向けローン残高	1,639,719	1,660,082	20,363	1,660,521
住宅ローン残高	1,566,322	1,571,612	5,290	1,580,887
その他ローン残高	73,397	88,470	15,073	79,634

(単位：百万円、%)

	27/9末	28/9末	前年比	28/3末
中小企業等貸出金残高	3,350,634	3,409,977	59,343	3,409,577
貸出金に占める割合	59.93	56.87	3.06	58.80